

90年のあゆみから見た東ソーの成長

1935年 東洋曹達工業 創立

岩瀬徳三郎が現在の山口県周南市に設立。モノとエネルギーが循環する工場を理想に、ソーダ工業とセメント工業を兼営する「近代的一大理想工場」の建設を目指し、設立の翌年にアンモニア法ソーダ(ソーダ灰、苛性ソーダ)、のちに電解ソーダ(苛性ソーダ、塩素、水素)を生産開始。しかし1937年に日中戦争が勃発。海軍より臭素(航空機燃料のアンチノック剤の原料)、軍需省よりアルミナ(航空機の機体に使用)の製造を要請され、理想の実現はそう簡単にはいかなかった。



設立当初の工場

豆知識

当時、臭素製造において最大の技術的課題は酸性度の高い臭素設備内部の充填材。当社はそこに竹材を選択したところ、これが安定生産に寄与した。この竹材をはじめ当時の容器や資料が臭素製造の歴史を現代に伝える歴史的資料であると2021年、日本化学会より「化学遺産」に認定された。



磁製臭素容器

1953年 セメント事業に進出

戦後の復興需要が高まり、ソーダやセメントの需要が急増するも、すでにセメント会社が多く、新規参入は難しかったため、小野田セメント(現 太平洋セメント)と事業提携へ。ついに創業時の理想が実現し、当社成長の第二の柱となる。



小野田セメントブランドとして出荷

1964年 石油化学事業に進出

周南石油化学コンビナートの誕生により、当社も石油化学に参画し、二塩化エチレンを生産開始。同時期、塩ビモノマー製造において副生物を原料に有効利用する独自技術を開発し、石油化学事業への進出ばかりか、その後のビニル・チェーン展開の推進の源となった。



1966年完成の塩ビモノマープラント

1964年 ニューヨークに 初の海外拠点を開設

低密度ポリエチレンにおける米国企業との技術援助契約の締結を機に事務所を開設し、その後は他の技術導入に加えて技術輸出、営業や事務活動などの拠点として業務の幅を広げていった。1970年代になるとアジア、欧州にも合併会社が設立されていった。



ニューヨーク駐在員事務所が入っていた
パンナムビル(開設翌年から入居)

豆知識

セメントとの兼業は創立時からの構想で、17年の歳月を経て成し遂げられるが、セメント工場建設に心血を注いだ当時の社長・貞永敬甫は、病気のため初出荷を見ることなく不帰の人。これをしので、全従業員のカンパで貞永の胸像がセメント工場に向けて設置された。



セメントプラントを望む貞永社長胸像

1971年 四日市に進出

新大協和石油化学への参加を機に、霞コンビナート(三重県四日市市)に進出。電解ソーダ、塩ビモノマー、塩酸、次亜塩素酸ソーダを生産開始。



霞コンビナートの造成

豆知識

四日市市は1959年の第1コンビナートの誕生を皮切りに、日本のものづくりを支える産業都市化が進んだ一方で、大気汚染により四日市公害が発生。これを教訓に、官民一体となって公害対策と環境改善に努め、その後に造成された霞(第3)コンビナートでは住工分離を図るため、出島方式が採用された。

1975年 鐵興社と合併

合併により念願の塩ビ樹脂製造権を取得。さらに大型石炭ボイラーを建設。これこそが塩の電気分解から塩ビモノマー、塩ビ樹脂の生産へとつながる「ビニル・チェーン」構想の起点となる。また、鐵興社から引き継いだ一部の事業が、スペシャリティ事業への多角化へとつながる。この機に本社を山口から東京へ。



1974年、合併会見での両社長

1973年 IJPC(イラン・ジャパン石油化学)設立

石油化学プロジェクト*の一環でできた日本とイランの合併会社。IJPC設立後、第1次オイルショック、イラン革命、イラン・イラク戦争と次々に不測の事態に襲われ、プロジェクトは破綻。当社は1,000億円規模の損失を被った。

※当時、日本は石油輸入量の40%をイランに依存しており、原油の安定確保のためにイランとの関係強化は重要な国策だった。

1971年 バイオサイエンス事業に進出

周南コンビナートにおけるポリエチレン事業の参入を機に、他社の分子量測定装置にてポリエチレンの分析測定を行うも、装置の性能や分析カラムの価格が課題に。化学メーカーとして培った研究・開発部門のノウハウを生かし、自社でGPCカラム「TSKgel®」とGPC装置を開発すると、世界初の高速GPC装置として注目が殺到。こうして誕生したバイオサイエンス事業は、のちに事業領域を拡大し、海外展開を図っていく。



高速GPC装置 HLC®-801

1987年

東ソーに社名変更

1985年の創立50周年を機に、企業理念の策定や社名変更に着手。1987年10月から新社名「東ソー」へ。同時に知名度向上のため、アメリカンフットボールの東西学生対抗戦「カレッジ・東ソー・ボウル」を7年間、後援した。



1987年、創立記念式典



東ソー・ボウル・クイーン

1990年

新大協和石油化学と合併

株式の46%を保有する筆頭株主であった当社は、エチレン誘導品の一貫生産を確立し、総合化学としての経営基盤を強化するため新大協和石油化学との合併を行った。これにより、当社はエチレンセンターを有する総合化学会社となった。

1994年

バブル崩壊による雇用調整を実施

1985年の中期経営計画に基づきスペシャリティ事業へ巨大な経営資源を投入するも成果を得られず、さらにイランプロジェクト関連の損失処理などで赤字が膨らみ、当社は存亡の危機に直面。創業以来、初めてとなる希望退職が行われ、280人が当社を去ることに。

2011年

第2塩ビモノマープラントで爆発火災事故発生

南陽のVCMプラントで従業員1名の死亡を伴う爆発火災事故が発生。従業員の安全・健康の確保と安定操作が経営の最重要課題であることを認識し、「安全がすべてに優先する」を基本理念とした。



事故後に建設したモニュメント「安全の誓い」

2004年

「ハイブリッドカンパニー」への進化を表明

クロル・アルカリ、石油化学のコモディティと、差別化された機能商品のスペシャリティの両事業を軸として、さらなる進化を目指し始める。

2014年

日本ポリウレタン工業と合併

ビニル・チェーンがビニル・イソシアネート・チェーンに進化する中、当社が同社の筆頭株主となるも、一体的かつ効率的な運営が必要と判断し合併へ。これにより塩ビ樹脂に至るビニル・チェーンと、ポリウレタン原料となるイソシアネートの製品・原料一貫体制を実現。



2007年完成のMDI(8M)プラント

2025年

創立90周年

2024年

東京ミッドタウン八重洲に本社移転

従業員が行きたくなる職場をテーマに、コミュニケーションの活性化を図り、仕事の生産性や従業員の満足度の向上を狙ったオフィスを実現。



ビル外観

2024年

ブランディングムービー制作

企業理念を分かりやすく伝えるために制作し、同時にTVCMとしても各地で放映開始（関東、中京、山口、山形、富山、新潟、宮崎）。2025年からは全国放映に拡大。

2022年

カーボンニュートラルへの挑戦

カーボンニュートラルに向けた方針を新たに策定し、省エネルギーの推進や燃料転換、CO₂の分離・回収など、さまざまな方面からの挑戦を進めている。その一環として昨年11月にはCO₂を回収し原料として有効利用する設備を完工。



広告も新たに